

菊地 時子 改革ネットワーク(青の会、市民の声、シリウス、大河の会、日本共産党)

安全・安心の防災対策

大規模停電で不安な夜を過ごし、なかなか復旧しない状況に、問合せが多く寄せられた。身近な自治会館等に避難できるよう、自治会、町内会に対し防災対策用発電機の購入費を補助する考えは。

市では、新型コロナウイルス感染症対策のため、避難所の収容人数を考慮し、通常の災害発生時よりも可能な限り多くの避難所を開設することとしている。自主防災組織へは地域集会所等の活用も依頼し、その場合、必要な支援物資を届けることとしている。自主防災組織に対し交付している能代市自主防災組織補助金では、発電機の購入も対象としている。

介護保険の所得段階を細分化する考えは

国の姿勢は、自助・共助、その上で限定的な公助。年々改善されてきた介護保険制度。高い保険料と重い利用者負担に、高齢者も家族もあえいでいる。保険料の所得段階を細分化し、負担の軽減を。

第1号被保険者の保険料について、非課税者層の区分における多段階化はできないものとされている。現在本市では、できるだけ負担を均一にするため、国で示している9つの区分のうち第7段階の階層をさらに3つに細分化しているが、今後、各所得段階に分布する人数等の動向を見ながら、次期計画に向け細分化の必要性について検討していく。

その他の質問事項

子育て世帯の国民健康保険税
○第2期能代市食育推進計画

落合 範良 平政・公明党

今後の財政運営に対する基本的な考えは

ここ数年は財政調整基金を取り崩しての厳しい予算編成となっている。人口減による市税や地方交付税の減、一般廃棄物処理施設整備など歳出増も控えている。今後の財政運営に対する基本的な考えは。

今後はより一層、歳出の削減を図るとともに、公共施設等総合管理計画の見直しや、行財政改革大綱等の次期計画策定の中で、財政健全化に向けた取組手法の検討を行うほか、市税の増収につながる産業振興策、医療費の削減等につながる市民の健康づくりに関する施策等を積極的に推進し、将来にわたる持続可能な財政運営を目指していく。

洋上風力発電による地域への波及効果

国は、カーボンニュートラルの切り札に洋上風力発電を位置づけている。この機運を追い風と捉えれば、地域活性化に向けた絶好のチャンスである。地域への波及効果を高めるための市の取組は。

能代港洋上風力拠点化期成同盟会を設立し、県への要望活動を行った結果、港湾整備に結びついた。今後は、洋上風力発電事業者へ建設及びメンテナンス時における最大限の地元企業の活用を働きかけるほか、地元企業の関連産業参入に向けたマッチング支援、人材の育成、県との連携による企業誘致等を実施していきたい。

その他の質問事項

○消防団員への準中型自動車免許取得支援

島 貞一郎 改革ネットワーク(青の会、市民の声、シリウス、大河の会、日本共産党)

能代市次世代エネルギービジョンの見通し

再生可能エネルギーの技術革新は、驚くほどのスピードで進んでいる。能代市次世代エネルギービジョンは、環境より経済に重きを置いているように思う。根幹の見直しが必要ではないか。

国では、2050年のカーボンニュートラルを見据えた経済と環境の好循環をつくる産業政策戦略で再生可能エネルギーの最大限の導入を目指すとし、中でも洋上風力発電を切り札として成長分野に位置づけている。加えて水素産業創出にも取り組むとしており、これらの方向性は本ビジョンと合致していることから、現段階で見直しは考えていない。

能代火力発電所1、2号機の存続

愛知県碧南火力発電所では、アンモニアを混焼し二酸化炭素を減らす実証実験が行われており、野心的な取組と思う。能代火力発電所を継続的に稼働してもらうことが、地域経済にとって重要な課題ではないか。

国はアンモニアを水素社会への移行期では主力となる脱炭素燃料と位置づけ、石炭火力発電での混焼に直接利用可能で、設備投資を最小限に抑えることができるとしている。発電方式については電力会社の判断となるが、能代火力発電所1、2号機についてはできるだけ長く存続することを期待している。

その他の質問事項

○洋上風力発電の地域経済への波及効果は
○(仮称)イオン新能代SCの住民説明会
○柳町のイオン能代SCの存続は